

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】 富田 敬大

【所属】(助成決定時) 立命館大学衣笠総合研究機構

【研究題目】

体制転換期モンゴルの首都圏における牧畜定着化と農牧業政策に関する歴史人類学的研究

【研究の目的】

地球規模で環境や資源をめぐる問題が深刻化しつつある現在、開発と保全をいかに両立するのかは、乾燥地域という不安定な自然環境を伝統的に維持・利用してきた牧畜社会にとっても大きな課題である。近年、モンゴル国の首都および新興都市の周辺地域では、牧民の定住化および半定住化が急速に進行している。従来の研究では、1990年代初頭の旧ソ連のコルホーズに相当する牧畜協同組合(ネグデル)の民営化によって、人びとが集団的な生産活動を放棄し、個々に無秩序な家畜飼育を行っていることを想定してきた。しかし、申請者がこれまでに行った調査を通じて、首都圏における牧畜定着化が社会主義時代に行われた農牧業政策の影響を強く受けていることを見出した。そこで本研究は、モンゴル国の首都圏における牧畜定着化の実態を、社会主義時代から市場経済化後の現在に至るまでのローカルな農牧業政策の転換に位置づけて理解し、それらを比較・対照することによって、牧畜社会の変化と持続を明らかにすることを目的とした。

【研究の内容・方法】

本研究では、首都圏における牧畜定着化と農牧業政策の関連について、一方では文書資料を収集・解読し、他方ではフィールドによる実態研究を行った。これをもとに、牧畜協同組合がその設立・展開・民営化の過程で、土地・家畜・人の関係にいかなる変化をもたらしたのか、また、そこにはいかなる地域的な偏差がみられるのかについて検討を行った。助成期間中には、以下の通り調査研究を実施した。

第一に、国立中央文書館および同文書館ボルガン県支部で行政文書、統計資料の閲覧、デジタル化、複写を行った。これをもとに、モンゴル国における社会主義的近代化が牧畜社会に何をもたらしたのかについて検討を行い、とくに畜産業化、牧畜の定着化、新技術の導入という三点が、現在の牧畜社会のあり方と深く関わっていることを明らかにした。

第二に、2008年以降調査を進めてきたボルガン県オルホン郡での牧地環境分析を継続し、旧牧畜協同組合が置かれた村落における牧畜定着化の実態とその変容について検証した。さらに、首都圏における農牧業政策の地域的な偏差を捉えるために、社会主義時代に大規模な農業開発が行われたボルガン県セレンゲ郡(旧国営農場が置かれた村落)との比較を行い、両地域のあいだで牧畜定着化の過程に異なる展開がみられることを明らかにした。

第三に、牧畜文化のひとつである「家畜預託」に焦点を当てて、個人の生計維持活動がどのように変化してきたのかについて検討を行った。その結果、家畜預託が複数の主体の錯綜した関係のなかで行われており、このような社会関係の柔軟な性質が、市場経済化後の自然・社会環境の変化に対する人びとの柔軟な対応を可能にしたことを明らかにした。さらに、こうした家畜預託を通じた世帯間の協力関係が、1950年代後半に始まる集団化と定住化の過程で急速に拡大したことを詳細に跡付けた。

【結論・考察】

モンゴル国における社会主義の選択と放棄、そして市場経済の受容という政治・経済の大きなうねりは、地方に暮らす人びとの生活に大きな変化をもたらした。社会主義時代、とりわけ1950年代後半の農牧業の集団化によって、伝統的産業である牧畜は国家経済を支える主要な産業へと変貌を遂げた。草原に住む人びとは近代化された牧畜＝畜産に従事する職業牧夫となり、家畜および畜産品の生産を担った。一方、牧畜協同組合の中心に定住地がつくられ、様々なモノやサービスの集散地点としての役割を果たした。だが、社会主義時代の牧畜生産の根幹を支えた牧畜協同組合を中心とした生産体制は、1990年代初頭の市場経済化によって崩壊した。そして、こうした牧畜協同組合ごとの草原と定住地の関係の緩和・崩壊が、従来の枠組みから逸脱する牧畜経営を生み出す契機となった。こうしたなか、都市周辺地域では、牧畜経営の小規模化・複雑化が進行しており、それらが牧民の定住化および半定住化をもたらしたことが分かった。